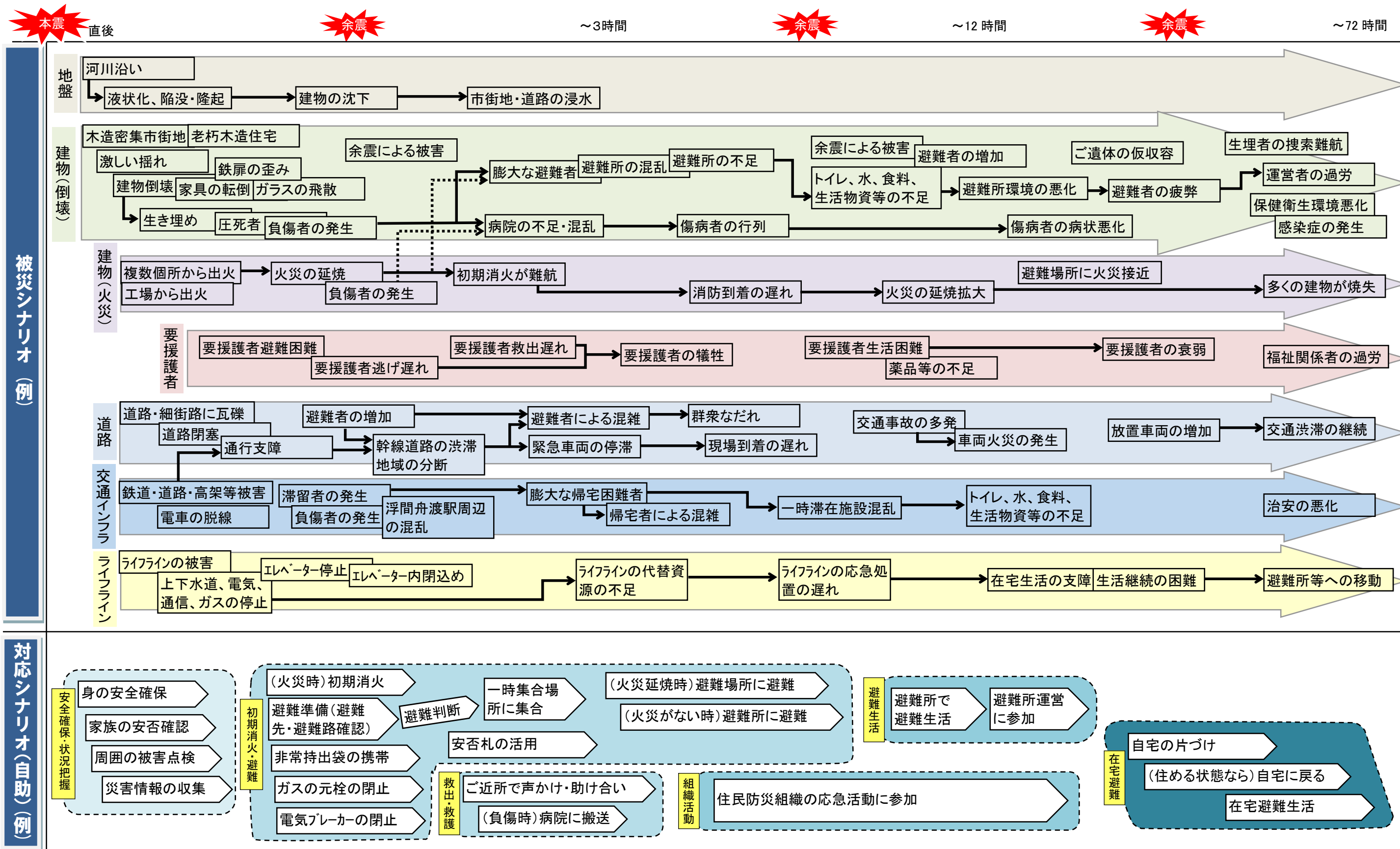


(2) 舟渡地区「被災・対応シナリオ(自助)」

第2回ワークショップでの被害イメージをもとに、わが地区における地震による時系列での「被災シナリオ」(例)と、それへの「対応シナリオ(自助)」(例)をまとめました。



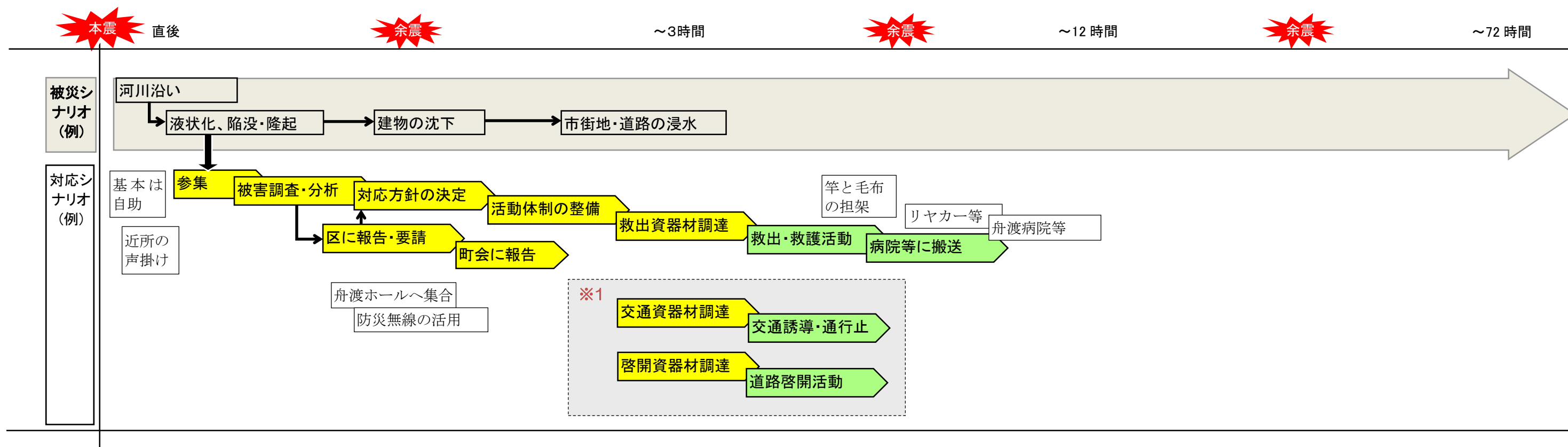
(3) 舟渡地区「被災・対応シナリオ(共助)」

第3回ワークショップの議論をもとに、わが地区における地震による時系列での「被災シナリオ」(例)と、それへの「対応シナリオ(共助)」をまとめました。

①「地盤被害」

(注1)「対応シナリオ(例)」の()は活動内容を示し、()は活動準備を示す

(注2)写真は全て阪神・淡路大震災の様子



【全体的な活動の流れ】

- 地盤被害の場合は、まず、地域内の液状化等の被害調査を行います。
- 液状化による建物の不同沈下等によって家屋等が倒壊し、人的被害が出た場合は、「救出・救護活動」や「病院等に搬送」を行います。
- さらに、道路の陥没や隆起、浸水による道路閉塞に対して、「交通誘導・通行止」や「道路啓開活動」等が必要となります。

【地盤被害が及ぼす影響】

- 液状化被害は、左記以外にも、崖下の「建物倒壊」や「ライフラインの被害」への対応、火災時の避難場所・避難路等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

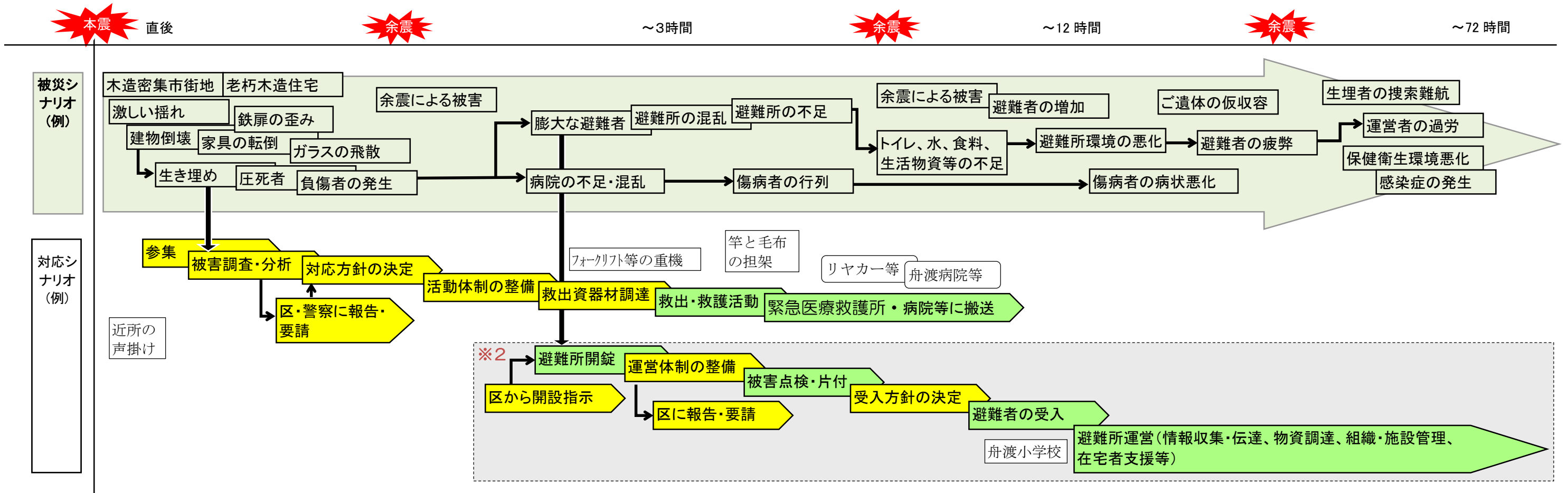
【※1 交通誘導・道路啓開】

- 渋滞による通行支障や液状化による道路閉塞が発生した場合、「交通誘導・通行止」、「道路啓開」等が考えられますが、例えば、交通規制や誘導については、直接の指導は難しくても、通り抜けをうかがうドライバーに対して、交通事情に関わる情報提供であれば行うことも考えられます(「この先大渋滞につき通り抜け不可」といったプラカードの掲示等)。



(注1) 「対応シナリオ (例)」の()は活動内容を示し、()は活動準備を示す
 (注2) 写真は全て阪神・淡路大震災の様子

② 「建物倒壊」



【全体的な活動の流れ】

- 「建物倒壊」の場合、「安否確認」をおこない、生き埋め者や負傷者が確認されると、「救出・救護活動」や「緊急医療救護所・病院等に搬送」が必要になります。
- そのため、迅速な「対応方針の決定」、「活動体制の整備」、「必要資器材の調達」等が必要です。

【建物倒壊が及ぼす影響

-※2 避難所開設・運営】

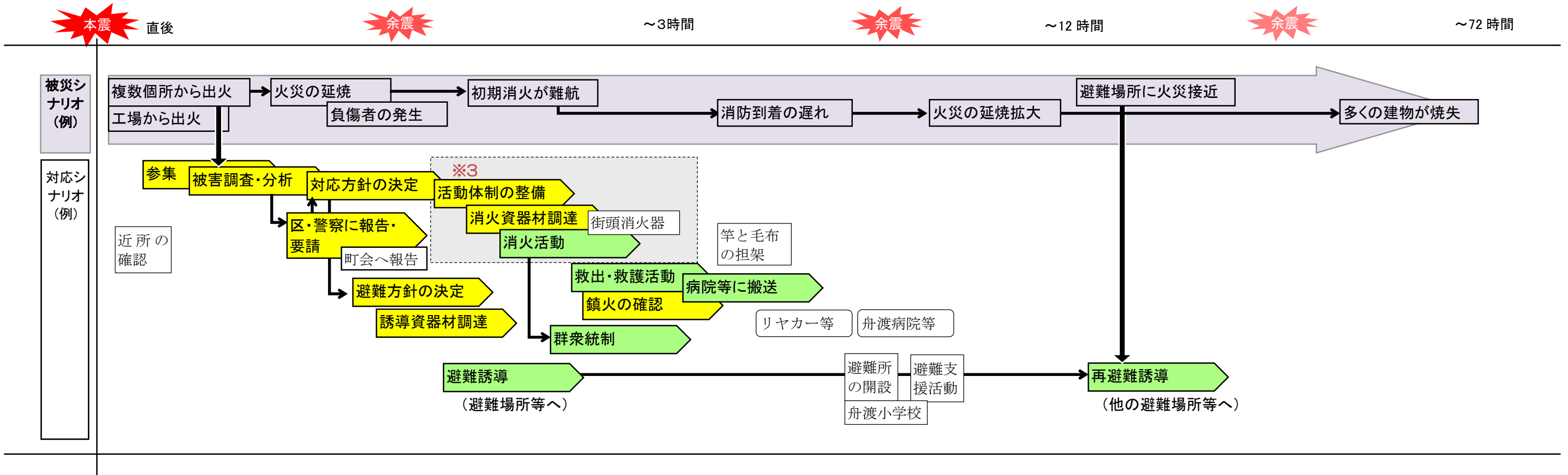
- 実際にはそれらの活動に加え、その後の膨大な避難者への対応、つまり、「避難所の開設・運営」が必要になります。
- 区の防災計画では「区からの開設指示」を受けて「避難所の開設」を行うことになっていますが、区からの

指示が届かない場合も想定し、「避難所運営」について、地域住民による主体的な対応を検討しておくことも必要です。



③ 「建物火災」

(注1) 「対応シナリオ(例)」の()は活動内容を示し、()は活動準備を示す
 (注2) 写真は全て阪神・淡路大震災の様子



【全体的な活動の流れ】

○火災の場合には、「消火活動」、「救出・救護活動」、「病院等への搬送」、「避難誘導」等が必要となります。そのため、迅速な「対応方針の決定」、「活動体制の整備」、「必要資器材の調達」等が必要です。

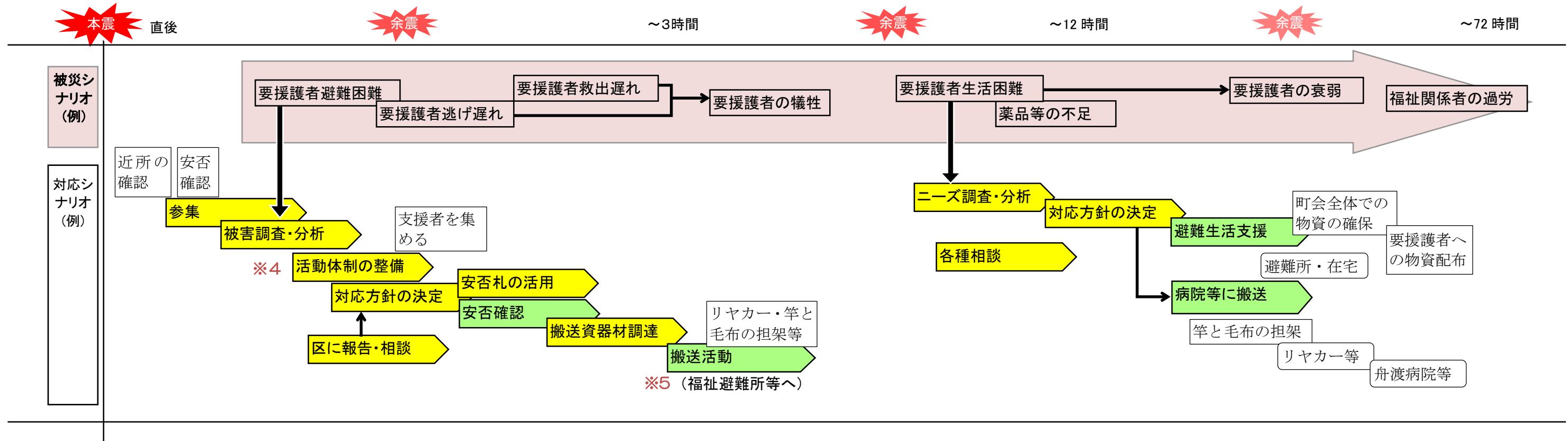
【※3 消火活動】

○災害時の電話のふくそうによって119番通報が出来ない場合、地域で協力して初期消火が出来るように、体制整備等を事前に検討しておくことも重要です。



④ 「要援護者」

(注1) 「対応シナリオ(例)」の()は活動内容を示し、()は活動準備を示す
 (注2) 写真は全て阪神・淡路大震災の様子



【全体的な活動の流れ】

- 要援護者の場合、初動期には「安否確認」や「搬送活動」、それに伴う薬品や担架などの「救護・搬送資器材の調達」が考えられ、その後は「避難生活支援」へと移行します。
- ただし、どこまで対応するのか、従事者の安全確保をどうするかという課題があり、あらかじめ地域で話し合っておく必要があります。

【※4 活動体制の整備】

- 活動には、支援者を集めたり、民生・児童委員や福祉機関との連携が必要です。
- また、それに並行して、メンバーの参集から役割分担、本部設置、情報収集・整理、指揮命令系統の確立等の組織対応の流れも重要です。

【※5 福祉避難所】

- 区では、避難所に集まる要援護者について、区職員がその症状や要介護度等を考慮し、福祉避難所に搬送する等の対応が想定されていますが、区職員が不在の時にどうするかなどを検討しておく必要があります。

